



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 東京計器株式会社
 コード番号 7721 URL <https://www.tokyokeiki.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 脇 憲一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部長 (氏名) 厚見 幸利 TEL 03-3732-2111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	43,803	5.8	1,319	17.6	1,511	20.7	1,120	58.0
29年3月期	41,394	△4.7	1,121	△40.7	1,252	△36.7	709	△43.4

（注）包括利益 30年3月期 1,508百万円（10.1%） 29年3月期 1,370百万円（-）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	67.61	-	4.1	2.7	3.0
29年3月期	42.72	-	2.7	2.4	2.7

（参考）持分法投資損益 30年3月期 71百万円 29年3月期 40百万円

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	58,045	28,425	48.3	1,695.16
29年3月期	52,206	27,356	51.6	1,624.07

（参考）自己資本 30年3月期 28,024百万円 29年3月期 26,946百万円

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	463	△1,374	2,589	9,828
29年3月期	△2,949	△1,569	741	8,163

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	-	-	4.00	4.00	332	46.8	1.3
30年3月期	-	-	-	20.00	20.00	331	29.6	1.2
31年3月期(予想)	-	-	-	25.00	25.00		29.5	

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計は20円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,400	10.4	△90	-	△20	-	△100	-	△6.05
通期	47,800	9.1	1,890	43.3	1,950	29.0	1,400	25.0	84.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	17,076,439株	29年3月期	17,076,439株
② 期末自己株式数	30年3月期	544,725株	29年3月期	485,038株
③ 期中平均株式数	30年3月期	16,566,331株	29年3月期	16,591,851株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	39,417	7.5	530	135.1	1,021	△44.3	850	△55.6
29年3月期	36,669	△5.4	225	△68.4	1,832	46.7	1,915	100.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	51.32	—
29年3月期	115.44	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	51,253	23,133	45.1	1,399.31
29年3月期	45,417	22,562	49.7	1,359.87

(参考) 自己資本 30年3月期 23,133百万円 29年3月期 22,562百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,000	8.3	90	△67.0	60	△76.0	3.63
通期	42,700	8.3	1,720	68.5	1,320	55.3	79.85

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

決算説明会にて使用した資料等につきましては、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
6. その他	25
(1) 受注の状況	25
(2) 役員の変動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済につきましては、アジア向けを中心に輸出が持ち直す中、企業の設備投資や生産活動が緩やかに増加していることなどから、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは、平成25年に発表した5ヶ年中期経営方針に基づく3ヶ年中期事業計画の成長戦略である「既存事業の強化」に加え、「グローバル化の推進」と「事業領域の拡大」を重点に取り組んできました。「既存事業の強化」につきましては、防衛・通信機器事業の官需市場で過年度に受注したF-15主力戦闘機用レーダー警戒装置の更新に伴う開発・納入が計画どおりに推移しました。「グローバル化の推進」につきましては、油空圧機器事業の海外市場で中国の北部地域に設定した複数の有力な新規代理店による成果が出始めました。また、インドでも新たに2社と代理店契約を締結するなど販路を更に拡充しました。「事業領域の拡大」につきましては、防衛・通信機器事業の民需市場で農業機械用自動操舵補助装置及び半導体製造装置用マイクロ波増幅器の量産が始まりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における業績につきましては、前期に比べ、売上高は2,409百万円(5.8%)増収の43,803百万円となりました。また、売上高の増加等により、営業利益は198百万円(17.6%)増益の1,319百万円、経常利益が260百万円(20.7%)増益の1,511百万円、親会社株主に帰属する当期純利益も411百万円(58.0%)増益の1,120百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔船舶港湾機器事業〕

当事業の商船市場では、新造船向けに航海機器のパッケージ販売が増加し、仕入商品の販売も堅調であったことなどから、受注は前期並みとなりましたが、売上は前期を上回りました。

内航船市場では、新造船向けにコンソールなどと組み合わせた船用機器が増加したことなどから、受注、売上共に前年同期を上回りました。

海外市場では、アジアの新規建造需要が一部回復したことなどから、受注は前年同期を上回りましたが、新造船向け販売と欧米向けOEMジャイロコンパス販売の回復が遅れたことから、売上は前年同期を下回りました。

船舶関連機器の保守サービスについては、部品販売及び役務工事が堅調に推移したことから、受注は前年同期並みとなり、売上は前年同期を上回りました。

このような状況の中、新商品については、商船市場向けにMF/HF無線電話装置TRM-1510及び航海情報表示装置BM-8100シリーズ、内航船市場向けに電子海図装置ECS-8100シリーズ及び船用レーダーBR-1220/1520、内航船・漁船市場向けにトラッキングインターフェースユニットTIF-3を市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は前期比398百万円(4.7%)増収の8,858百万円、営業利益は161百万円(前期営業損失141百万円)となりました。

〔油空圧機器事業〕

当事業のプラスチック加工機械市場では、自動車関連設備の需要が増加したことなどから、受注、売上共に前期を上回りました。

工作機械市場では、国内及び北米の需要が一般産業機械を中心に堅調であったことなどから、受注、売上共に前期を上回りました。

建設機械市場では、国内の復興需要及びインフラ整備需要が減少したことなどから、受注、売上共に前期を下回りました。

海外市場では、中国の成形機需要が堅調であったことから、受注、売上共に前期を上回りました。

油圧応用装置については、一般産業機械市場では自動車関連設備の需要が堅調に推移したことから、受注は前期を上回りましたが、売上は前期並みとなりました。

このような状況の中、新商品については、建設機械市場向け高圧ピストンポンプPHC45、高速比例弁HRD-7、画像処理用グラブボードDAPDNA-CP300、超音波厚さ計UTM-210を市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は前期比464百万円(3.7%)増収の12,853百万円、営業利益は前期比32百万円(15.6%)増益の235百万円となりました。

〔流体機器事業〕

当事業の官需市場では、災害復旧工事に予算が優先され、計装工事の発注が遅れたことなどから、受注、売上共に前期を下回りました。

民需市場では、船舶接岸速度計の発注が遅れたことなどから、受注、売上共に前期を下回りました。

海外市場では、ミャンマー向けODA案件があったことなどから、受注、売上共に前期を上回りました。

このような状況の中、新商品については、官需市場向けに農業用水用電池式超音波流量計UFB-20及び2線式超音波流量計UFR-40を市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は前期比237百万円(9.0%)減収の2,381百万円、営業利益は前期比146百万円(55.3%)減益の118百万円となりました。

〔防衛・通信機器事業〕

当事業の官需市場では、F-15主力戦闘機用レーダー警戒装置の量産受注、航空機用油圧機器の修理契約及び部品販売の増加、新型潜水艦用装備品の開発契約があったものの、前期にあったSH-60K哨戒ヘリコプター17機一括調達に伴う逆探装置のような大型契約が当期はなかったことなどから、受注は前期を下回りました。一方、F-15主力戦闘機用レーダー警戒装置の更新に伴う開発・納入があったことから、売上は前期を上回りました。

民需のセンサー機器市場では、地震計関連機器及び道路関連機器の需要が増加したことに加え、新たに市場投入した農機関連装置の量産出荷が始まったことから、受注、売上共に前期を上回りました。

通信機器市場では、地上デジタル放送関連機器の換装需要が好調であったこと、当期から量産が始まった半導体製造装置用マイクロ波増幅器の数量が増加したこと、衛星通信用アンテナスタビライザーなどの需要が好調であったことから、受注、売上共に前期を上回りました。

このような状況の中、新商品については、センサー機器市場向けにIRI機能を搭載した新型平坦性計測解析装置レーザ・プロファイラLP-3000及び田植機用自動操舵補助装置、放送局向けSNGアンテナ装置、車両向け衛星通信用アンテナスタビライザーを市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は前期比2,199百万円(15.9%)増収の16,051百万円と、営業利益は前期比334百万円(265.6%)と大幅な増益の460百万円になりました。

〔その他の事業〕

検査機器事業は、新商品P-CAP V6の市場投入が遅れたことなどから、受注は前期を上回りましたが、売上は前期を下回りました。

防災機器事業は、立体駐車場の完成物件が増えたことに加え、「ガス系消火設備の容器弁の安全性に係る点検」の新たに法定期限を迎える物件が増えたことから、受注、売上共に前期を上回りました。

鉄道機器事業は、役務工事は堅調に推移したものの、大型物件であるレール探傷車の更新需要の端境期に入ったことなどから、受注、売上共に前期を下回りました。

このような状況の中、新商品については、検査機器市場向けに印刷品質検査装置 P-CAP V6、鉄道機器市場向けに分岐器検査装置SPG-5、レール底部探傷装置ST-1、クレーンレール探傷器CRD-50を市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は前期比414百万円(10.2%)減収の3,659百万円、営業利益は前期比319百万円(44.6%)減益の396百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、前期末に比べて5,420百万円増加し46,011百万円となりました。これは、仕掛品、受取手形及び売掛金並びに現金及び預金が増加したことによるものです。また、固定資産は前期末に比べて419百万円増加し、12,035百万円となりました。これは、建設仮勘定及び繰延税金資産が減少したものの、工具器具及び備品並びに投資有価証券が増加したことによるものです。この結果、資産合計は、前期末の資産合計52,206百万円から5,839百万円増加し、58,045百万円となりました。

流動負債は、前期末に比べて14百万円増加し20,580百万円となりました。これは短期借入金が減少したものの、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。固定負債は、前期末に比べて4,756百万円増加し、9,041百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことによるものです。この結果、負債合計は前期末の負債合計24,850百万円から4,770百万円増加し、29,620百万円となりました。

純資産合計は、前期末の純資産合計27,356百万円から1,069百万円増加し、28,425百万円となりました。これは当期純利益により利益剰余金が増加したことに加え、退職給付に係る調整累計額及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前期末51.6%から3.3ポイント減少し、48.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は9,828百万円と前期比1,664百万円（20.4%）増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は463百万円（前期は2,949百万円の使用）となりました。その主な収入要因は、税金等調整前当期純利益1,540百万円、仕入債務の増加1,336百万円及び減価償却費1,221百万円、支出要因は、たな卸資産の増加2,449百万円及び売上債権の増加1,893百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,374百万円（前期は1,569百万円の使用）となりました。その主な要因は、固定資産の取得による支出1,266百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,589百万円（前期は741百万円の獲得）となりました。その主な要因は、長期借入による収入6,050百万円、長期借入金の返済による支出3,022百万円及び配当金の支払332百万円によるものです。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	52.5	51.3	51.6	48.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.2	26.6	36.7	32.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.0	2.6	△4.5	35.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.4	50.2	△39.7	5.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、連結決算日における株価×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

我が国経済につきましては、各種政策の効果が下支えする中で、景気は短期的には緩やかな回復が続くと期待されているものの、中期的には新興国経済の成長鈍化、政策の不確実性、金融市場の変動、地政学的な緊張の高まりなどにより海外経済が下振れし、その影響が日本にも及んで国内景気を下押しするリスクも懸念されています。このような経営環境の中、次期の見通しにつきましては、当期に比べ、全ての報告セグメントで増収になる見込みであることから、売上高は3,997百万円(9.1%)増収の47,800百万円を予想しています。また、グローバル展開の加速、事業領域の拡大等の成長に向けた研究開発費等の販管費が増加するものの、売上総利益の増加と原価率の好転で補うことから、営業利益は571百万円(43.3%)増益の1,890百万円、経常利益は439百万円(29.0%)増益の1,950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益も280百万円(25.0%)増益の1,400百万円を予想しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務基盤とのバランスを図りながら安定的な配当を継続して行うことを基本方針としています。

当期の配当につきましては、1株当たり普通配当20円(※)を予定しています。内部留保につきましては、資本効率に配慮しながらも、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、引き続き収益力、即ち稼ぐ力の源泉となる新技術の研究、新商品の開発、生産性の向上、海外拠点の拡充、人材の育成、組織の強化、経営資源の補強等を目的とした投資に充当していきます。

次期の配当につきましては、1株当たり普通配当25円を実施する予定にしています。

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「計測、認識、制御といった人間の感覚の働きをエレクトロニクスなどの先端技術で商品化していく事業を核として社会に貢献すること」を経営理念とし、「革新的な技術の追求」、「マーケティング志向の強化」、「新たな価値の創造」、「高い品質の商品とサービスの提供」、「人材の育成」、「健全で公正な企業活動の推進」、「限りある資源の保全」、「ステークホルダーの期待と要請に応える」を経営の方針としています。

また、当社グループは自らの発展に止まらず、全社員がその一員であることを誇りに思えるような、社会に広く貢献する質の高い会社を目指しています。このために、当社グループはコーポレートガバナンスを充実させ、内部統制体制を適正に整備・運用し、正しい決算を行って財務報告の信頼性を確保していきます。

なお、地球環境に負荷をかけるような廃棄物は出さないという基本的な考えのもとに、環境保全と環境に優しい商品の提供に努めていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるべく「高収益体質の実現と財務基盤の強化」を目指し、経営指標として自己資本比率及び自己資本利益率(ROE)の向上を目標に掲げていましたが、当期の自己資本比率は前期と比べ3.3ポイント悪化の48.3%、ROEは前期と比べ1.4ポイント好転の4.1%となりました。

今後につきましては、リスク管理を強化しながら更なる事業収益の改善と財務基盤の強化に注力するとともに、資本効率の向上にも努力していきます。ROEにつきましては、安定して8%以上となることを目標としていきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは平成25年に発表した5ヶ年中期経営方針の基本方針に基づく3ヶ年中期事業計画の成長戦略である「既存事業の強化」、「グローバル化の推進」、「事業領域の拡大」に取り組んできました。この成長戦略により成長への基盤は形成され成果を上げつつあるものの、持続的な成長軌道に乗せるという計画の達成には至っていません。そこで、平成30年度から始まる新中期経営方針は従来の基本方針を継承するとともに、外部環境が猛烈な勢いで変化していることから5ヶ年と限定せず必要に応じて適切な時期に変更することにしました。この中期経営方針が目指すところは、以下の3つの基本方針に基づく成長戦略により、市場のリーダーとして、技術・技能を改良・革新し他社の追随を許さない、そして時代や社会にとって欠くことのできない独自の付加価値な商品を生産し続け、「安全」と「環境」へ貢献することにあります。

①既存事業の強化

IoTを活用したスマートものづくり、多能工化を推進し属人化を排除した業務の効率化、働き方改革などにより、生産を始め営業・技術・サービス・スタッフの生産性を更に向上させていきます。また、最新のICT(情報通信技術)を利用したシステム化により差別化だけではなく付加価値も高めた商品の開発・投入も推進していきます。

②グローバル化の推進

持続的な成長が期待できる新興国を始めとした海外市場を更に開拓して収益を増大させていきます。そのためには、価格競争力を高め、市場特性に合い差別化した商品を開発・投入するとともに、販売とサービスのネットワークを更に拡充・強化していきます。

③事業領域の拡大

独創的な商品を他社に先駆けて開発・投入することにより、海外の民需市場を始めとする新市場を開拓するとともに、ニッチ市場でトップになるような新事業も創出していきます。また、新事業を迅速に立ち上げるための体制を構築していくと同時に、イノベーションが猛スピードで起き技術・商品が短命化していることから、開発期間の短縮、競争環境の激化、研究開発費の高騰などに対応するため、オープン&クローズ戦略も活用していきます。

このようにして、当期に引き続き平成32年度まで4期連続の増収・増益を計画していますが、短期的には毎年度の増収・増益を維持し、中期的には稼ぐ力を一段と高めて収益とキャッシュを飛躍的に伸ばし、企業価値を高めて多種多様なステークホルダーの要請と期待に応えていきます。

なお、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、一切の関係遮断を目的として毅然とした態度で対応していきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,175	9,828
受取手形及び売掛金	14,361	15,458
電子記録債権	1,946	2,740
商品及び製品	1,376	1,445
仕掛品	8,217	10,173
原材料及び貯蔵品	4,462	4,885
繰延税金資産	729	738
未収入金	482	151
その他	844	594
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	40,591	46,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,247	13,280
減価償却累計額	△11,182	△11,275
建物及び構築物(純額)	2,065	2,005
機械装置及び運搬具	13,734	13,697
減価償却累計額	△11,500	△11,527
機械装置及び運搬具(純額)	2,234	2,169
工具、器具及び備品	10,324	11,129
減価償却累計額	△9,569	△9,835
工具、器具及び備品(純額)	754	1,294
土地	1,873	1,873
建設仮勘定	456	183
有形固定資産合計	7,383	7,524
無形固定資産		
ソフトウェア	6	1
その他	1	1
無形固定資産合計	7	1
投資その他の資産		
投資有価証券	3,366	3,857
繰延税金資産	211	39
差入保証金	579	572
その他	124	96
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	4,226	4,510
固定資産合計	11,615	12,035
資産合計	52,206	58,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,133	7,467
短期借入金	10,836	8,815
未払金	331	603
未払法人税等	155	420
賞与引当金	1,014	1,110
その他	2,097	2,164
流動負債合計	20,566	20,580
固定負債		
長期借入金	2,348	7,397
役員退職慰労引当金	74	41
資産除去債務	788	788
退職給付に係る負債	909	649
その他	166	166
固定負債合計	4,284	9,041
負債合計	24,850	29,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	14	14
利益剰余金	19,135	19,923
自己株式	△450	△538
株主資本合計	25,915	26,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,059	1,202
為替換算調整勘定	45	88
退職給付に係る調整累計額	△73	118
その他の包括利益累計額合計	1,030	1,407
非支配株主持分	410	401
純資産合計	27,356	28,425
負債純資産合計	52,206	58,045

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	41,394	43,803
売上原価	30,765	32,864
売上総利益	10,629	10,939
販売費及び一般管理費	9,508	9,621
営業利益	1,121	1,319
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	70	76
生命保険配当金	39	40
設備賃貸料	10	11
持分法による投資利益	40	71
補助金収入	25	4
貸倒引当金戻入額	3	—
その他	55	95
営業外収益合計	246	302
営業外費用		
支払利息	66	78
設備賃貸費用	15	15
為替差損	24	3
その他	10	13
営業外費用合計	115	109
経常利益	1,252	1,511
特別利益		
投資有価証券売却益	—	37
特別利益合計	—	37
特別損失		
固定資産除売却損	16	6
投資有価証券評価損	—	3
特別損失合計	16	8
税金等調整前当期純利益	1,236	1,540
法人税、住民税及び事業税	368	392
法人税等調整額	91	17
法人税等合計	460	409
当期純利益	777	1,131
非支配株主に帰属する当期純利益	68	11
親会社株主に帰属する当期純利益	709	1,120

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	777	1,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348	143
為替換算調整勘定	△49	43
退職給付に係る調整額	296	191
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	0
その他の包括利益合計	594	377
包括利益	1,370	1,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,303	1,497
非支配株主に係る包括利益	68	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,218	14	18,841	△450	25,622
当期変動額					
剰余金の配当			△415		△415
親会社株主に帰属する当期純利益			709		709
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	294	△1	293
当期末残高	7,218	14	19,135	△450	25,915

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	710	96	△370	436	360	26,419
当期変動額						
剰余金の配当						△415
親会社株主に帰属する当期純利益						709
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	348	△51	296	594	50	644
当期変動額合計	348	△51	296	594	50	937
当期末残高	1,059	45	△73	1,030	410	27,356

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,218	14	19,135	△450	25,915
当期変動額					
剰余金の配当			△332		△332
親会社株主に帰属する当期純利益			1,120		1,120
自己株式の取得				△87	△87
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	788	△87	701
当期末残高	7,218	14	19,923	△538	26,617

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,059	45	△73	1,030	410	27,356
当期変動額						
剰余金の配当						△332
親会社株主に帰属する当期純利益						1,120
自己株式の取得						△87
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	143	43	191	377	△9	368
当期変動額合計	143	43	191	377	△9	1,069
当期末残高	1,202	88	118	1,407	401	28,425

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,236	1,540
減価償却費	1,028	1,221
差入保証金償却額	12	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59	96
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△181	△33
受取利息及び受取配当金	△75	△80
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	68	15
支払利息	66	78
持分法による投資損益 (△は益)	△40	△71
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△37
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3
固定資産除売却損益 (△は益)	16	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,075	△1,893
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,502	△2,449
仕入債務の増減額 (△は減少)	452	1,336
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2	327
その他の負債の増減額 (△は減少)	173	231
その他	9	9
小計	△1,895	309
利息及び配当金の受取額	75	80
利息の支払額	△74	△86
法人税等の支払額	△1,055	160
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,949	463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6	△166
投資有価証券の売却による収入	1	44
固定資産の取得による支出	△1,566	△1,266
固定資産の売却による収入	0	1
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△8
敷金及び保証金の回収による収入	4	4
その他	3	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,569	△1,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	6,050
長期借入金の返済による支出	△825	△3,022
自己株式の取得による支出	△1	△87
配当金の支払額	△415	△332
非支配株主への配当金の支払額	△18	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	741	2,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,792	1,664
現金及び現金同等物の期首残高	11,955	8,163
現金及び現金同等物の期末残高	8,163	9,828

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は9社であり、すべての子会社を連結の範囲に含めております。

主要な会社名

東京計器アビエーション(株)、東京計器パワーシステム(株)、東京計器インフォメーションシステム(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

会社名

TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO., LTD.

TOKIMEC KOREA HYDRAULICS (Wuxi) CO., LTD.

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	679百万円	808百万円

2. 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	304百万円
電子記録債権	—	91百万円

(連結損益計算書関係)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	2,969百万円	2,962百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	475百万円	239百万円
組替調整額	△1	△34
税効果調整前	474	205
税効果額	△126	△62
その他有価証券評価差額金	348	143
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△49	43
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	317	253
組替調整額	110	22
税効果調整前	427	275
税効果額	△130	△84
退職給付に係る調整額	296	191
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△2	0
その他の包括利益合計	594	377

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	85,382	—	68,306	17,076
合計	85,382	—	68,306	17,076
自己株式				
普通株式(注)	2,425	63	1,943	545
合計	2,425	63	1,943	545

- (注) 1. 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株に1株の割合で株式併合を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少68,306千株は株式併合によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加63千株は、取締役会で決議した自己株式の取得による増加58千株(すべて株式併合後)、単元未満株式の買取りによる増加4千株(株式併合前4千株、株式併合後1千株)及び株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加0千株によるものであります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,943千株は株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	332	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しました。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	331	利益剰余金	20.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	8,175百万円	9,828百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△12	—
現金及び現金同等物	8,163	9,828

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行に関する意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カンパニー制を採用しており、各カンパニーは取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、カンパニーを基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「船舶港湾機器事業」、「油空圧機器事業」、「流体機器事業」及び「防衛・通信機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「船舶港湾機器事業」は、船舶港湾機器の製造・販売・修理を行っております。「油空圧機器事業」は、油空圧機器及び油圧応用装置の製造・販売・修理を行っております。「流体機器事業」は、流体機器の製造・販売・修理を行っております。「防衛・通信機器事業」は、防衛関連機器、海上交通機器、通信機器及びセンサー機器の製造・販売・修理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,460	12,389	2,618	13,852	37,320	4,073	41,393	1	41,394
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	118	174	0	82	374	1,050	1,424	△1,424	—
計	8,578	12,563	2,618	13,934	37,693	5,123	42,817	△1,422	41,394
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△141	204	263	126	452	715	1,167	△46	1,121
セグメント資産	4,598	13,164	2,824	18,946	39,532	8,920	48,452	3,754	52,206
その他の項目									
減価償却費	73	389	131	351	944	51	995	34	1,028
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	109	365	141	578	1,193	16	1,208	38	1,246

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、防災機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△46百万円には、セグメント間取引消去△50百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1百万円及び全社費用3百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額3,754百万円には、セグメント間債権債務消去△3,278百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,032百万円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,858	12,853	2,381	16,051	40,143	3,659	43,802	0	43,803
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	121	185	1	107	414	1,048	1,462	△1,462	—
計	8,978	13,039	2,382	16,158	40,557	4,707	45,264	△1,461	43,803
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	161	235	118	460	974	396	1,370	△52	1,319
セグメント資産	4,939	13,781	2,869	22,624	44,213	9,738	53,951	4,094	58,045
その他の項目									
減価償却費	65	354	179	538	1,137	48	1,185	37	1,221
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	77	239	31	977	1,325	24	1,349	14	1,363

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、防災機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△52百万円には、セグメント間取引消去△59百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益0百万円及び全社費用7百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額4,094百万円には、セグメント間債権債務消去△4,026百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,120百万円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,624.07円	1,695.16円
1株当たり当期純利益金額	42.72円	67.61円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	709	1,120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	709	1,120
期中平均株式数(千株)	16,592	16,566

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,356	28,425
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	410	401
(うち非支配株主持分(百万円))	(410)	(401)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,946	28,024
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,591	16,532

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,853	5,111
受取手形	2,235	2,621
電子記録債権	1,946	2,676
売掛金	10,436	11,648
商品及び製品	1,238	1,285
仕掛品	7,916	9,724
原材料及び貯蔵品	4,005	4,411
前渡金	608	358
前払費用	139	143
繰延税金資産	643	651
関係会社短期貸付金	66	66
未収入金	534	341
その他	95	109
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	33,713	39,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,054	12,022
減価償却累計額	△10,317	△10,347
建物(純額)	1,736	1,675
構築物	860	866
減価償却累計額	△756	△764
構築物(純額)	103	102
機械及び装置	11,999	11,969
減価償却累計額	△10,336	△10,299
機械及び装置(純額)	1,663	1,669
車両運搬具	41	41
減価償却累計額	△38	△39
車両運搬具(純額)	3	2
工具、器具及び備品	8,781	9,596
減価償却累計額	△8,184	△8,451
工具、器具及び備品(純額)	596	1,145
土地	1,871	1,871
リース資産	36	14
減価償却累計額	△26	△10
リース資産(純額)	10	4
建設仮勘定	456	182
有形固定資産合計	6,439	6,650
無形固定資産		
ソフトウェア	4	1
その他	1	1
無形固定資産合計	5	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,651	3,008
関係会社株式	608	608
関係会社出資金	882	882
関係会社長期貸付金	462	395
破産更生債権等	7	7
長期前払費用	7	1
差入保証金	570	561
繰延税金資産	77	—
その他	35	35
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	5,260	5,459
固定資産合計	11,704	12,110
資産合計	45,417	51,253
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,039	920
買掛金	5,539	7,235
短期借入金	9,190	8,469
リース債務	6	2
未払金	329	518
未払費用	1,601	1,673
未払法人税等	86	364
前受金	296	325
預り金	224	231
賞与引当金	882	971
流動負債合計	19,191	20,708
固定負債		
長期借入金	2,348	6,097
リース債務	4	1
繰延税金負債	—	21
退職給付引当金	359	339
資産除去債務	788	788
その他	166	166
固定負債合計	3,664	7,411
負債合計	22,855	28,120

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
利益剰余金		
利益準備金	389	422
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,363	14,848
利益剰余金合計	14,752	15,270
自己株式	△450	△538
株主資本合計	21,519	21,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,043	1,183
評価・換算差額等合計	1,043	1,183
純資産合計	22,562	23,133
負債純資産合計	45,417	51,253

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	35,690	38,379
商品売上高	979	1,039
売上高合計	36,669	39,417
売上原価		
製品期首たな卸高	782	753
商品期首たな卸高	71	40
当期製品製造原価	27,352	29,857
当期商品仕入高	777	854
合計	28,981	31,504
製品期末たな卸高	753	756
商品期末たな卸高	40	42
合計	793	797
売上原価合計	28,188	30,707
売上総利益	8,481	8,711
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	447	462
販売手数料	369	332
特許権使用料	59	29
役員報酬	139	162
退職給付費用	214	199
賞与引当金繰入額	432	444
役員退職慰労引当金繰入額	5	—
給料及び賃金	1,422	1,436
福利厚生費	108	110
旅費及び交通費	347	345
賃借料	347	339
事務委託費	479	482
減価償却費	29	30
研究開発費	2,666	2,623
その他	1,193	1,190
販売費及び一般管理費合計	8,256	8,181
営業利益	225	530

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	1,303	207
設備賃貸料	394	367
為替差益	—	1
その他	165	171
営業外収益合計	1,873	756
営業外費用		
支払利息	79	89
設備賃貸費用	165	160
為替差損	14	—
その他	8	16
営業外費用合計	266	265
経常利益	1,832	1,021
特別利益		
投資有価証券売却益	—	37
子会社清算益	218	—
特別利益合計	218	37
特別損失		
固定資産除売却損	7	1
投資有価証券評価損	—	3
特別損失合計	7	4
税引前当期純利益	2,043	1,053
法人税、住民税及び事業税	134	173
法人税等調整額	△7	30
法人税等合計	127	203
当期純利益	1,915	850

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	7,218	347	12,904	13,252	△450	20,020	698	698	20,717
当期変動額									
利益準備金の積立		41	△41	—		—			—
剰余金の配当			△415	△415		△415			△415
当期純利益			1,915	1,915		1,915			1,915
自己株式の取得					△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							345	345	345
当期変動額合計	—	41	1,459	1,501	△1	1,500	345	345	1,845
当期末残高	7,218	389	14,363	14,752	△450	21,519	1,043	1,043	22,562

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	7,218	389	14,363	14,752	△450	21,519	1,043	1,043	22,562
当期変動額									
利益準備金の積立		33	△33	—		—			—
剰余金の配当			△332	△332		△332			△332
当期純利益			850	850		850			850
自己株式の取得					△87	△87			△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							140	140	140
当期変動額合計	—	33	485	518	△87	431	140	140	571
当期末残高	7,218	422	14,848	15,270	△538	21,950	1,183	1,183	23,133

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 受注の状況

当連結累計期間における受注の状況をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。また、金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 受注高

セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比 (%)
船舶港湾機器事業	8,581	17.0
油空圧機器事業	13,042	4.2
流体機器事業	2,326	△9.0
防衛・通信機器事業	16,469	△9.4
報告セグメント計	40,416	△0.4
その他の事業	3,790	△10.4
合計	44,207	△1.4

(2) 受注残高

セグメントの名称	金額 (百万円)	前期末比 (%)
船舶港湾機器事業	2,736	△9.2
油空圧機器事業	2,816	7.2
流体機器事業	134	△29.4
防衛・通信機器事業	19,388	2.2
報告セグメント計	25,074	1.1
その他の事業	1,675	8.3
合計	26,749	1.5

(2) 役員の変動(平成30年6月28日付予定)

1. 代表者

代表取締役 取締役社長

安藤 毅

(常務取締役 執行役員 CSR推進担当 兼カンパニー制推進担当
兼営業・サービス担当 兼社長室長)

2. 監査等委員である取締役候補

監査等委員である取締役
(非常勤)

柳川南平

監査等委員である取締役
(非常勤)

中村 敬

(エム・ユー・ビジネス・エンジニアリング株式会社 取締役社長)

3. 昇格執行役員

常務執行役員

電子システムカンパニー長

種具良治

(執行役員 電子システムカンパニー長)

4. 新任執行役員

執行役員

法務担当 兼CSR推進担当
兼法務室長

山田茂樹

(法務室長)

執行役員

人事総務部長

小堀文男

(人事総務部 人事部長)

執行役員

アジア地域事業推進担当
兼東涇技器(上海)商貿有限公司
董事長 兼総経理

李 超海

(東涇技器(上海)商貿有限公司 董事長 兼総経理)

執行役員

情報担当 兼営業・サービス担当
兼IR・広報担当 兼社長室長

吉田芳彦

(船用機器システムカンパニー 事業戦略室長)

5. 退任予定取締役

監査等委員でない取締役
代表取締役 取締役社長

脇 憲一

(常勤最高顧問に就任予定)

監査等委員でない取締役
取締役 執行役員
法務担当 兼情報担当
兼人事総務部長

土屋 誠

(東京計器テクノポート株式会社 取締役社長に就任予定)

監査等委員でない取締役
(非常勤)

野村修三

監査等委員である取締役
(非常勤)

笹 裕

監査等委員である取締役
(非常勤)

釘宮亮太郎

(注) 新任監査等委員である取締役候補 柳川南平氏及び中村敬氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であり、株式会社東京証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務づけている独立役員の候補者であります。また、中村敬氏は平成30年6月26日付でエム・ユー・ビジネス・エンジニアリング株式会社の取締役を退任予定です。

以 上